

我が国の未来の成長を見据えた「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の更なる展開に向けて (令和5年10月 国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議)

『「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて』（令和4年10月）の続編として、有識者会議（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）において、新たに、あらゆる活動に共通する事項として、「デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備」及び重点事項として、①デジタルやグリーン等の成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備、②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備、③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備、④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備について更なる検討を行い、国立大学等施設の整備の考え方や取組のポイント、今後の推進方策等について、とりまとめた。

これからの大学等に求められる対応

第1部
第1章

- 国立大学等キャンパス・施設は、我が国の高等教育と学術研究の水準の向上・発展を図るために「国家的な資産」を形成するものであり、地域の貴重な「公共財」。
- 国立大学等キャンパス・施設について、教育未来創造会議における議論等も踏まえた以下の諸課題に対して、ソフト面での対応と合わせて、ハード面での対応が必要不可欠であり、社会課題や時代の変化に応じた更なる展開を図っていくことが急務。

※「イノベーション・コモンズ」とは、多様なステークホルダーが「共創」し、我が国の未来の成長を支える人材育成やイノベーションの創出等を行う拠点。

共創拠点の更なる展開に向けたキャンパス・施設等の整備の考え方・取組のポイント

第1部
第2章

第2部

- 共創拠点は、ソフト・ハードの取組が一体となり、大学等のキャンパス全体が有機的に連携して多様なステークホルダーによる共創活動を実現する拠点であり、個別施設の計画のみならず、各施設や外部空間等の相互の連携を踏まえた、キャンパス全体の計画・整備が重要。
- 我が国の成長をけん引する人材育成やイノベーションの創出等に向けては、今までに大学等が蓄積してきた知の総体を最大限生かしつつ、新たな課題に対応していくことが重要。
- 大学等を取り巻く状況の変化に対応して共創拠点のあり方も多様なステークホルダーとの対話を重ねながら、継続的に見直し、時代の変化に応じた更なる展開を図っていくことが重要。



学生や教職員、産業界や地方公共団体、地域住民等との交流を促進する各施設と
キャンパスマスター・プランによるキャンパス全体の共創拠点化



地元産業と連携した拠点づくりをはじめ、ものづくりや医療、
食などの各分野からキャンパス全体の共創拠点化を推進



各キャンパスの立地や研究領域の特性を生かしつつ、キャンパス全体の
ワーカビリティを高めるなど、特色ある共創拠点化を推進



【国立大学等の現状】

老朽化が深刻。旧来型の未改修施設では、研究室が小割され、たごづぼ化し、共創活動に対応できていない。



小割された教育研究環境

【共通】デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備

- ・多様な学生・研究者等のニーズも踏まえ、デジタル技術を最大限活用した上で、対面による教育研究のメリット・効果を最大限生かせる環境整備が重要
- ・キャンパスが「スマートシティ」の取組に資する実証を行う場としてイノベーションハブとなる等、実空間の価値を生かしていくことが重要



デジタル化の体制強化と合わせた
情報化推進合意点の整備

①成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備

- ・DXやGX等の成長分野等の社会課題に対応した人材育成や研究の強化を支える施設環境の確保が必要
- ・地域や産業界等との共創や分野を超えた共創を支える環境整備が重要



脱炭素社会実現のための共創拠点
多様な交流を促進するオープンラボ

②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備

- ・地域連携プラットフォームと連携した共創拠点の整備や地域産業振興・スタートアップ創出のための拠点整備が重要



屋外空間も含め地域と大学をつなぐ
共創拠点の整備

③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備

- ・ジェンダー、年齢、国籍、障害の有無等の多様性を受け入れる環境整備が重要
- ・生活環境や出産や育児等との両立にも配慮した環境整備も重要



多様な学生・リカレント教育の場
大学・高専・産業界・市が共同運営する
コワーキングスペース

④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備

- ・国内外の学生や研究者を惹きつけるキャンバスの質及び魅力の向上を図っていくことが急務
- ・国際的にも魅力ある教育研究環境の整備、混住型宿舎等の生活環境の整備、国際交流・発信拠点の整備等が重要



多様な交流を支える国際宿舎
日本文化の研究・発信拠点

今後の推進方策

第1部
第3章

- 国は、予算のより一層の確保・充実や情報発信の強化、多様な財源の確保や制度の活用に向けた取組の推進等に取り組むことが重要。
- 国立大学法人等は、各大学等の強みや方向性を踏まえた共創拠点化の取組の推進や共創活動を推進する体制づくり（施設系職員の活躍・育成やURA等の育成・確保、共創に係る対外的な窓口の明確化と学内連携体制の構築等）等に取り組むことが重要。
- 地方公共団体・産業界は、共創拠点化の企画段階からの参画や必要な予算確保、体制強化、各施策との連携等に取り組むことを期待。



<産学官連携したまちづくりと一体となった共創拠点化の取組>
千葉県柏の葉地区における公私学連携による地域の共創拠点化の取組や東京都八重洲地区における社会人教育の場の展開